

「災害総合支援機構」にご参加ください。

東日本大震災の記憶も未だ新しい中で、東京都大島、フィリピンを巨大台風が襲いました。被災された皆様にお見舞いを申し上げますとともに、人々の生活を一瞬に破壊する災害の恐ろしさを目の当たりにして、災害対策は官民をあげて対応すべき喫緊の課題であることを再認識します。

公益社団法人日本建築家協会（JIA）はこれまでの大災害において、建築の専門家として多くの支援活動を行ってきました。その経験から災害の初期段階から復興に至るまでの過程において、建築家をはじめとする多くの分野の専門家同士の連携がきわめて重要であることが分かりました。

JIA 災害対策委員会は専門家の災害支援を円滑に行える環境整備と、被災者の立場から専門家チームをコーディネートする人材の育成が急務であると考え、東日本大震災から 1 年後の 2012 年 3 月に、JIA 内外の有志による「災害コーディネーター制度研究会」を発足させました。研究会では弁護士、研究者、それにボランティア団体の専門家などを交えて今日まで知見を重ねてきました。

本年 3 月に、これらの運動を組織として取り組むために、建築家、弁護士、技術士、中小企業診断士、手話通訳士などの専門家が集い（仮称）災害総合支援機構設立準備会を立ち上げて準備を進めてきましたが、このたび正式に「一般社団法人災害総合支援機構」を設立するはこびとなりました。

新組織はなるべく多くの分野の個人の専門家で構成し、平常時、緊急時の災害支援活動をはじめ、災害コーディネーターの育成、災害コーディネーター制度の創設を目指して活動します。

多くの皆様のご参加をお待ちします。

一般社団法人 災害総合支援機構設立準備会世話人

災害総合支援機構設立発起人のお願い

私たちは、阪神淡路大震災以後、日本各地で起きた地震災害に対して支援活動を行ってきました。その経験をもとに専門家として如何に災害に対し対処していくかを議論し、様々な方々を交えて研鑽を重ねてまいりました。

この度

「災害は人々の日常生活に多大なダメージを与える。われわれ専門家は、被災者が日常生活を速やかに取り戻すことができるように、生活者の立場に立って、自主自律の精神に基づき総合的に支援する。」

の理念のもとに自主自律の専門家として、減災から復興に至る災害に対して総合的に支援する活動のしくみとして

災害総合支援機構

を立ち上げることとなりました。

是非、貴殿におきましては、この会の発起人になっていただきたくお願い申し上げます。

設立準備会世話人

- 中田 準一 (建築家)
- 根上 彰生 (日本大学教授)
- 中野 明安 (弁護士)
- 佐藤 隆雄 (技術士)
- 庫川 尚益 (建築家)
- 宮島 亨 (建築家)
- 岡部 則之 (建築家)
- 郡山 貞子 (建築家)
- 旭 勝臣 (プロボノ)
- 藤田 千晴 (中小企業診断士)

理念にご賛同いただき、発起人になっていただける場合は設立趣意書にお名前が記載されることとなります。誠に恐れ入りますが所要事項記載の上、11月20日までに下記宛てに返送くださいますようお願い申し上げます。

災害総合支援機構設立準備会
E-Mail junnbianti-disaster@jia.or.jp
Fax. 03-3829-0147

上記 発起人なることを承諾します

氏 名: 専門分野:
住 所:
電話番号:
e-mail:

個人情報の取扱いについて
ご提示戴いた個人情報は、今後の情報の提供のために利用させていただき、ご本人の承諾なく第三者への開示や他の目的には利用いたしません。

以 上

災害総合支援機構 設立趣意書

2011年3月11日に発生した東日本大震災において、我々は専門家として現在までに被災地で復旧・復興のための支援活動を行ってきた。こうした活動を通して、復旧・復興のための人的資源の活用が十分できていないということが明らかになった。行政だけでは被災者に対してきめ細かな対応をするには限界があり、早期の生活再建のためには、災害に対するマネジメントを適切にコーディネートする人材や組織の存在が必要である。そのため、生活者からの信頼を第一義とし、以下の理念に基づき活動する。

活動理念

災害は人々の日常生活に多大なダメージを与える。われわれ専門家は、被災者が日常生活を速やかに取り戻すことができるように、生活者の立場に立って、自主自律の精神に基づき総合的に支援する。

活動方針

- ① 専門家が被災地で活動するには、活動そのものが被災地の生活者に受け入れられることが必要である。また、活動をする「人」および「しくみ」が社会から信頼されなければならない。そのために、信頼し得る個人及び組織が必要であり、日常の活動の蓄積を基礎にして、これを社会的に担保される「しくみ」とする。
- ② 想定される東海、東南海、南海地震や首都直下地震への対策のひとつとして、阪神淡路大震災から東日本大震災に至る活動を通して得た教訓に学び、多分野の専門家の連携による支援体制を構築する。また、災害に関する様々な状況に対応できるリーダー的人材を育成する。
- ③ 素養と能力を備えた「人」および「しくみ」を社会的に担保するための制度として位置付ける。
巨大災害がいつ起きてもおかしくない今日において、災害に対するマネジメントをコーディネートする人材を養成する仕組みづくりからはじめて、社会的に担保し得る制度として育てることが緊急の課題である。

上記の趣旨をもって、私たちは関係各位及び諸団体に広く「災害総合支援機構」へのご参加を呼びかけるものです。

2013年12月

災害総合支援機構設立準備会発起人

一般社団法人 災害総合支援機構 設立総会

2013. **12. 13** (金) 17:00~18:00

建築家会館 3階大会議室 (東京都渋谷区神宮前2-3-18 TEL 03-3408-7125)

2011年3月11日に発生した東日本大震災において、我々は専門家として現在までに被災地で復旧・復興のための支援活動を行ってきました。

こうした活動を通して、復旧・復興のための人的資源の活用が十分できていないということが明らかになりました。行政だけでは被災者に対してきめ細かな対応をするには限界があり、早期の生活再建のためには、災害に対するマネジメントを適切にコーディネートする人材や組織の存在が必要です。

そのため、生活者からの信頼を第一義とし、**以下の理念**に基づき活動するための組織を設立する運びとなりました。

活動理念

災害は人々の日常生活に多大なダメージを与える。
われわれ専門家は、被災者が日常生活を速やかに取り戻すことができるように生活者の立場に立って、自主自律の精神に基づき総合的に支援する。

- 第 1 部 ◆ 基調講演
「災害総合支援機構設立に向けて」 中田準一氏
- 第 2 部 ◆ 災害総合支援機構設立総会

■ 参加費 1,000円 ■ 懇親会費 1,000円 (18:00~21:00同会場にて)
(申込先)

e-mail: jyunnbianti-disaster@jia.or.jp または FAX : 03-3829-0147